

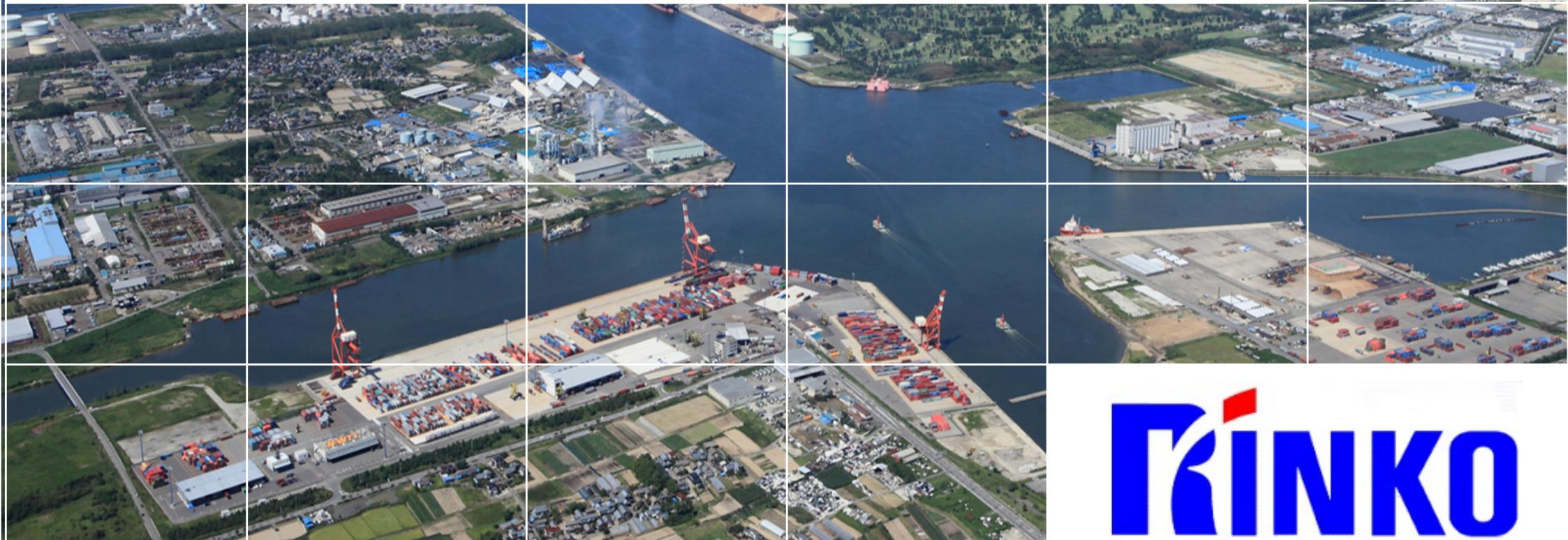
中期経営計画

2024年度～2026年度

株式会社リンコーコーポレーション

(コード番号 9355 東証スタンダード市場)

URL <https://www.rinko.co.jp>



目次

目次

1. グループパーカス	1
- リンコーグループ パーカス	2
2. 過年度実績 (2019年度～2023年度)	3
- 連結業績推移	4
- セグメント部門別利益の推移	5～6
3. 中期経営計画(2024年度～2026年度)	7
- 中期経営計画の課題	8
- 中期経営計画の最終年度 収益目標	9
- 中期経営計画の最終年度 投資収益性の指標と目標	10
- 中期経営計画の各セグメント部門 目標と取組内容	11
- 資金配分の計画と配当方針	12～15
- 中期経営計画における人的資本、サステイナビリティの取組み	16～17
	18

1. グループパス

リンコーグループ パーカス

みなと から今を支え、明日を拓く。

このパーカスは

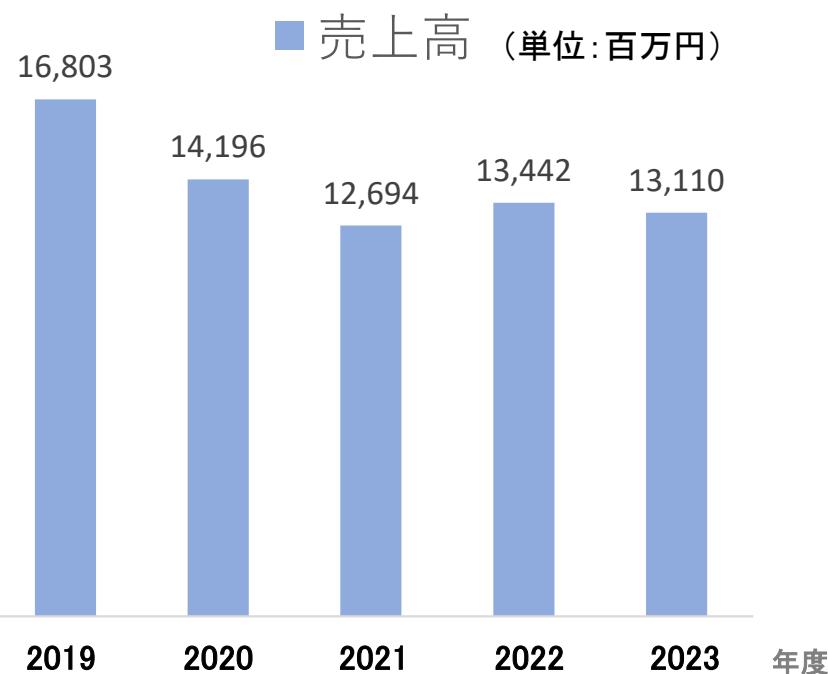
当社の原点であり、長い年月を共に歩んできた「みなと」から
人々の暮らしを支え、明るい未来を切り拓くために、
果敢にチャレンジしていく、という思いを込めております。

当社は、2025年5月に創立120周年を迎えます。
このパーカスのもと、全てのステークホルダーの皆様と共に、
新たな歴史を刻んでまいります。

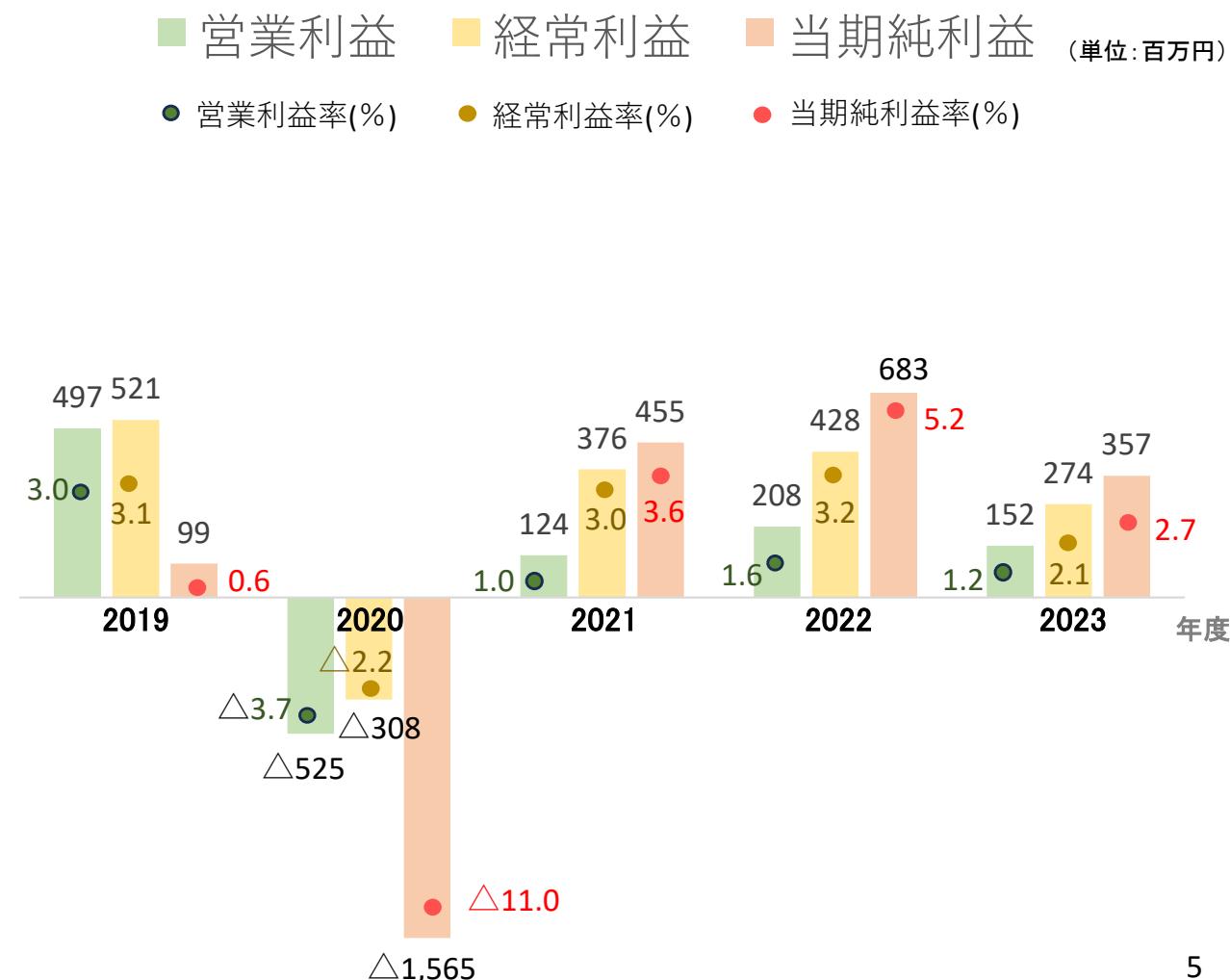
2. 過年度実績(2019年度-2023年度)

連結業績推移(2019年度～2023年度)①

- 2020年度はコロナ禍の影響を受け、同年度にホテル部門で固定資産の減損を計上した
- 2023年度はホテル部門がコロナ禍の影響から脱したが、運輸部門の収益が低調に推移した



※2021年度から「収益認識に関する基準」を適用

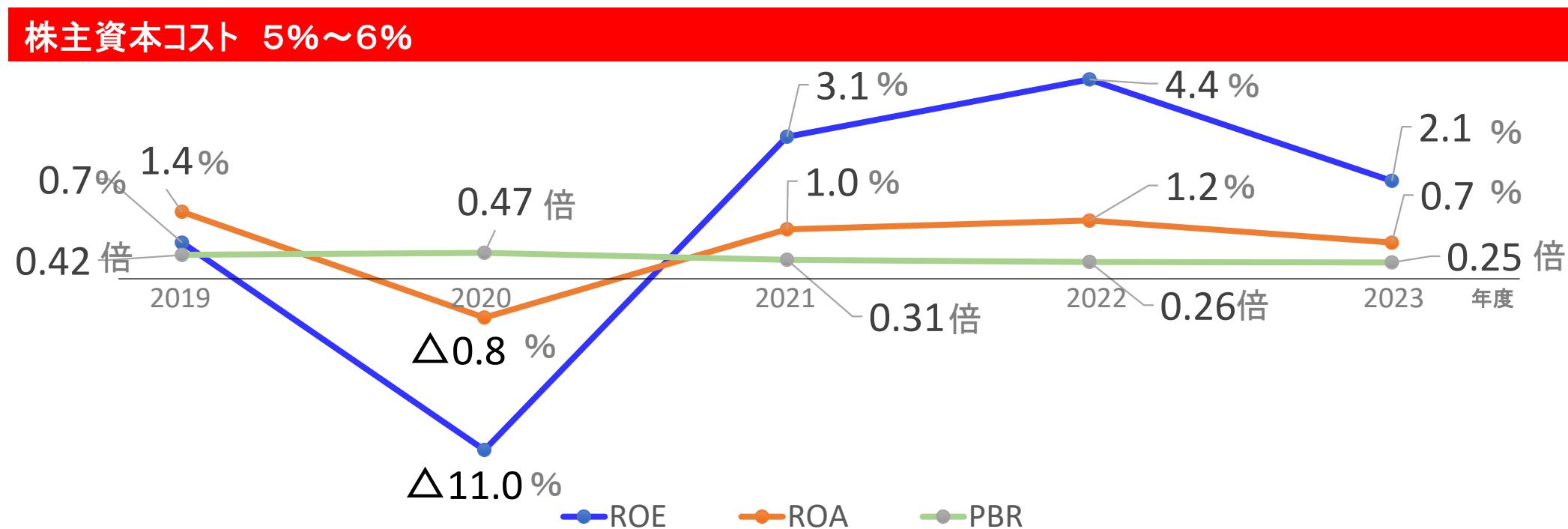


連結業績推移(2019年度～2023年度)②

株主資本コスト

当社の株主資本コストは5%～6%と認識 (CAPM方式で算出)

※CAPM(資本資産評価モデル、Capital Asset Pricing Model)は、株主資本コストを算出する1つの方法

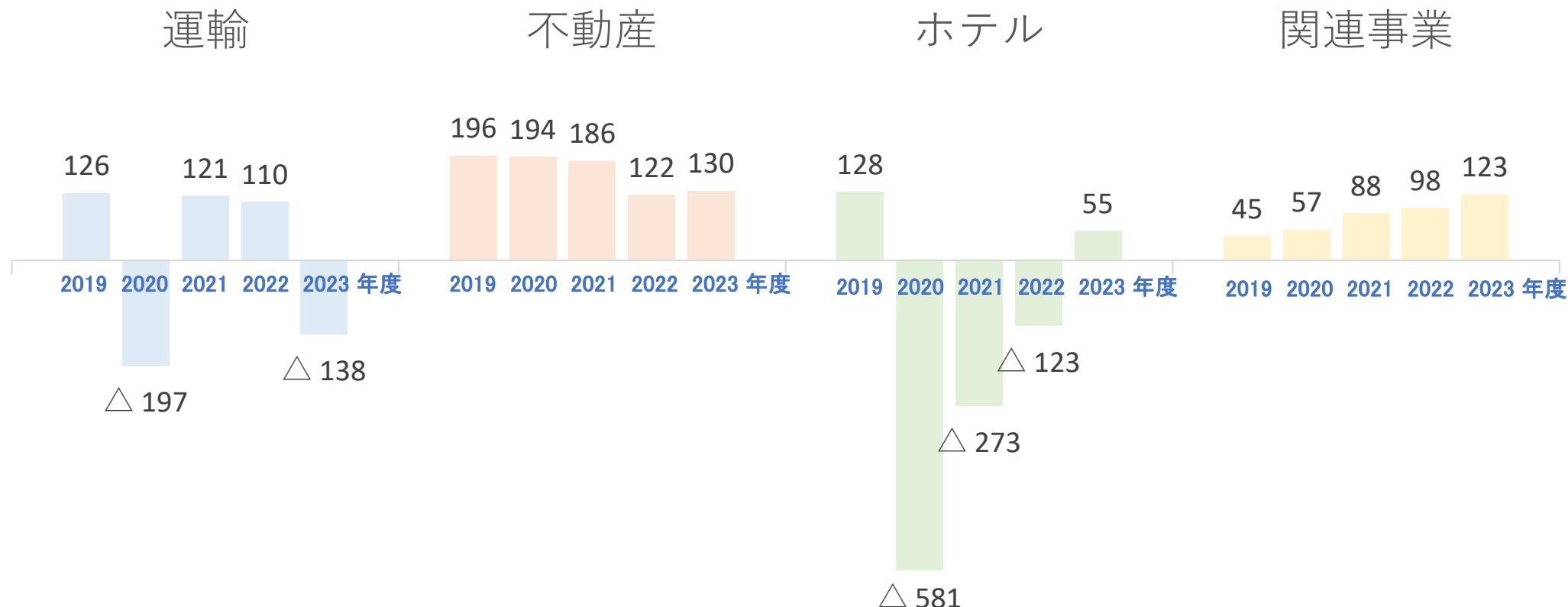


過年度実績の状況

- ◆ ROEが、当社の株主資本コストを下回る状態 → PBR(株価純資産倍率)が低い1つの要因
(ROE=自己資本当期純利益率 → 決算短信(連結)の数値を使用)
(PBR=期末株価/一株当たり連結純資産 → 決算短信(連結)をもとに算出)
- ◆ 収益性安定向上、ROE改善のため、投下資本収益性を示すROAの向上が必要
(ROA=総資産経常利益率 → 決算短信(連結)の数値を使用)

セグメント部門別利益の推移(2019年度～2023年度)

(営業利益ベース、百万円)



✓ 運輸部門

: 既存の主要貨物の数量変動が収益に影響
連結全体の収益にも影響

✓ 不動産部門

: 賃貸不動産の収益底上げが必要

✓ ホテル部門

: 2023年度は黒字転換、さらに早期回復への取組みを継続

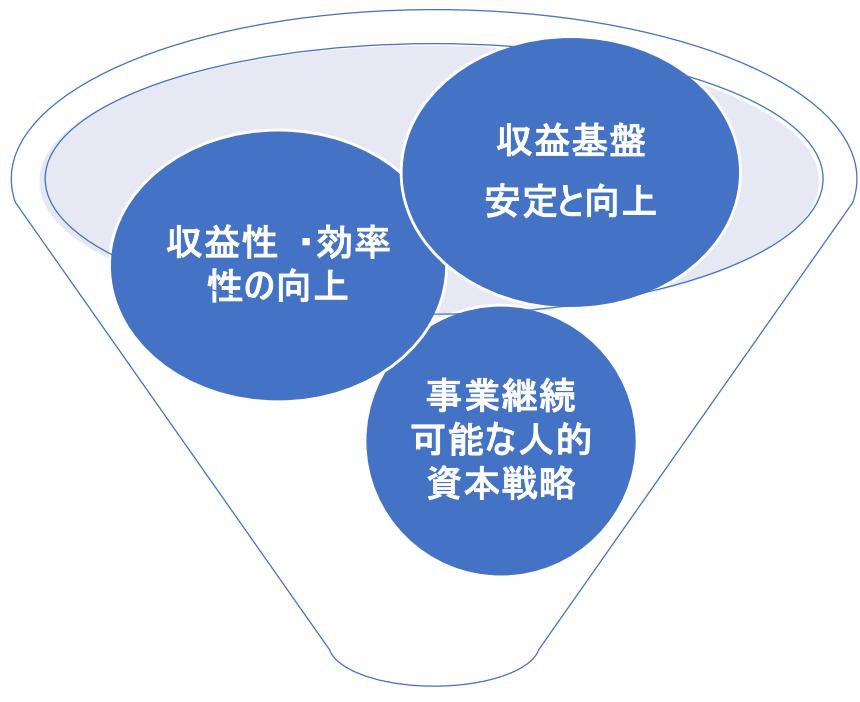
✓ 関連事業部門

: 木材リサイクル事業を中心に収益は上昇傾向

3. 中期経営計画(2024年度-2026年度)

中期経営計画(2024年度～2026年度)の課題

運輸部門を中心に「稼ぐ力」の基盤を揺るぎないものにするため、次の課題に取り組みます



「稼ぐ力」の基盤を強固に

▶ 運輸部門の収益基盤の安定と向上

- ・再生可能エネルギーに関連した貨物を獲得し主要貨物を増やす
- ・地方港の利便性を活用し環境負荷低減に結びつく物流サービスの強化

▶ 自社資産・人材の強みを活かし収益性・効率性を向上

- ・各セグメント部門の資産の特性を活かし各セグメント利益・資産効率性(ROA)を高める
- ・政策保有株式の縮減をさらに進め総資産をスリム化

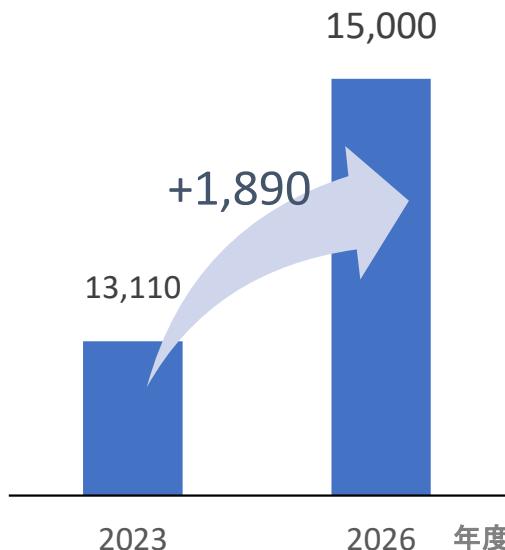
▶ 事業継続可能な人的資本戦略の実施

- ・社員の働きがいを高める取組みの推進

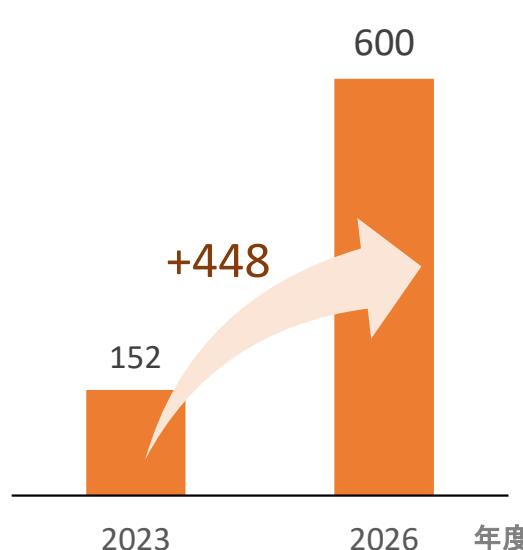
中期経営計画の最終年度(2026年度)収益目標

「運輸部門」を中心に収益力を早期に回復させ、
グループ全体の収益基盤を強固にする

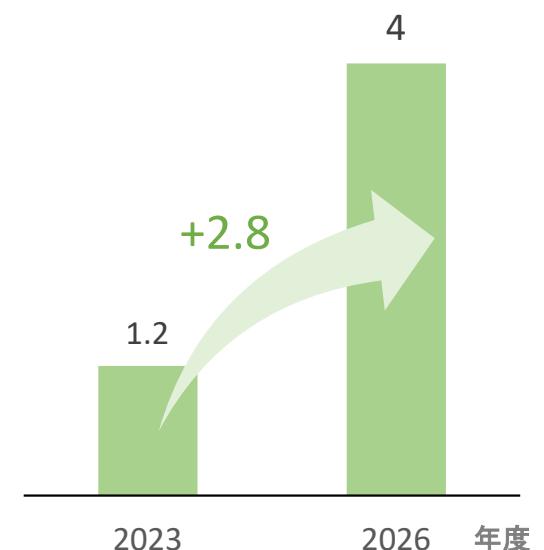
■ 売上高 (単位:百万円)



■ 営業利益 (単位:百万円)



■ 営業利益率 (単位:%)

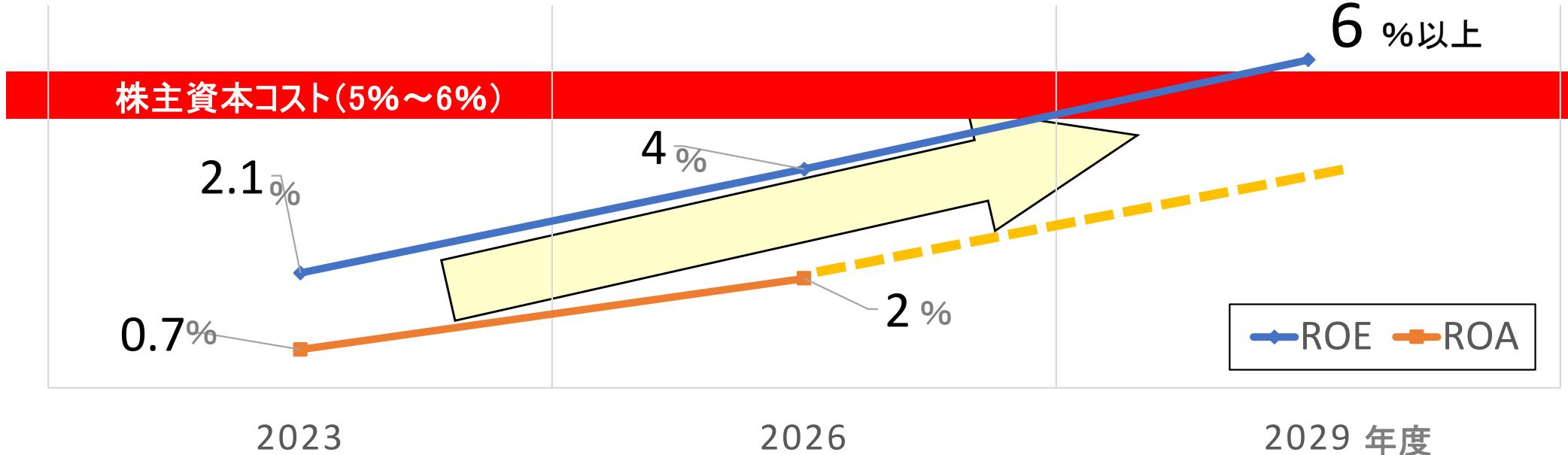


2026年度目標

連結営業利益 6億円、連結営業利益率 4%到達

- ◎ 連結売上高 → 今後3年間で18億円以上の增收
- ◎ 連結営業利益 → 今後3年間で4億円以上の増益 → 当期純利益アップ → ROE上昇へ
- 各セグメント部門利益(営業利益ベース) → 1億円以上維持し、営業利益を底上げ

中期経営計画の最終年度(2026年度) 投資収益性の指標と目標



2026年度末までにROE(自己資本当期純利益率) 4% (2023年度比プラス2%)
を目指す

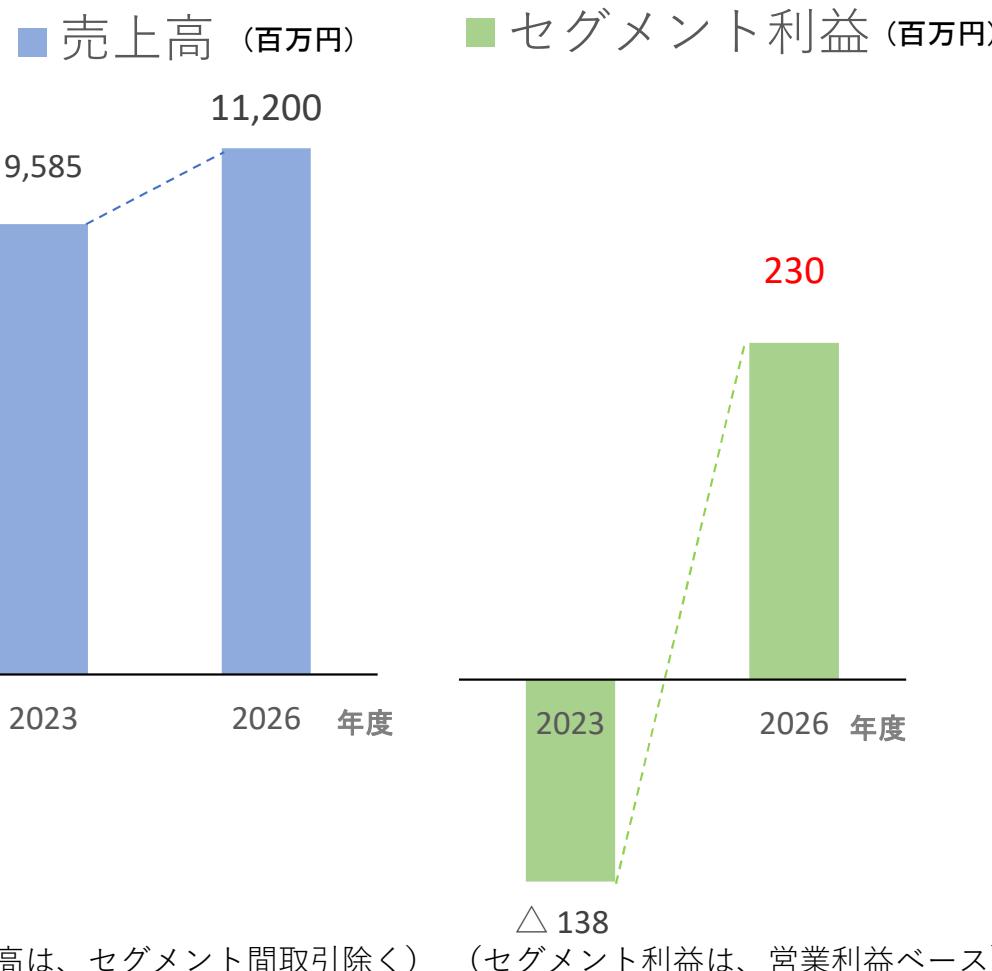
2026年度末にROA(総資産経常利益率) 2% (2023年度の3倍程度)を目指す
各セグメント利益(営業利益ベース)の向上の取組みを進める

次期中期経営計画(2027年度～2029年度)
エクイティプレミアム (ROE>株主資本コスト)確保 ROEは6%以上を目指す

中期経営計画の各セグメント部門 目標と取組内容①

【運輸部門】

セグメント損失から3年後、
2億円の黒字を目指す



◎新潟港の利用が予定される貨物の獲得
当社が新潟港で長年培った荷役技術を活かし、
再生可能エネルギー貨物等の獲得を目指す
(バイオマス燃料、洋上風力設備等の重量物)

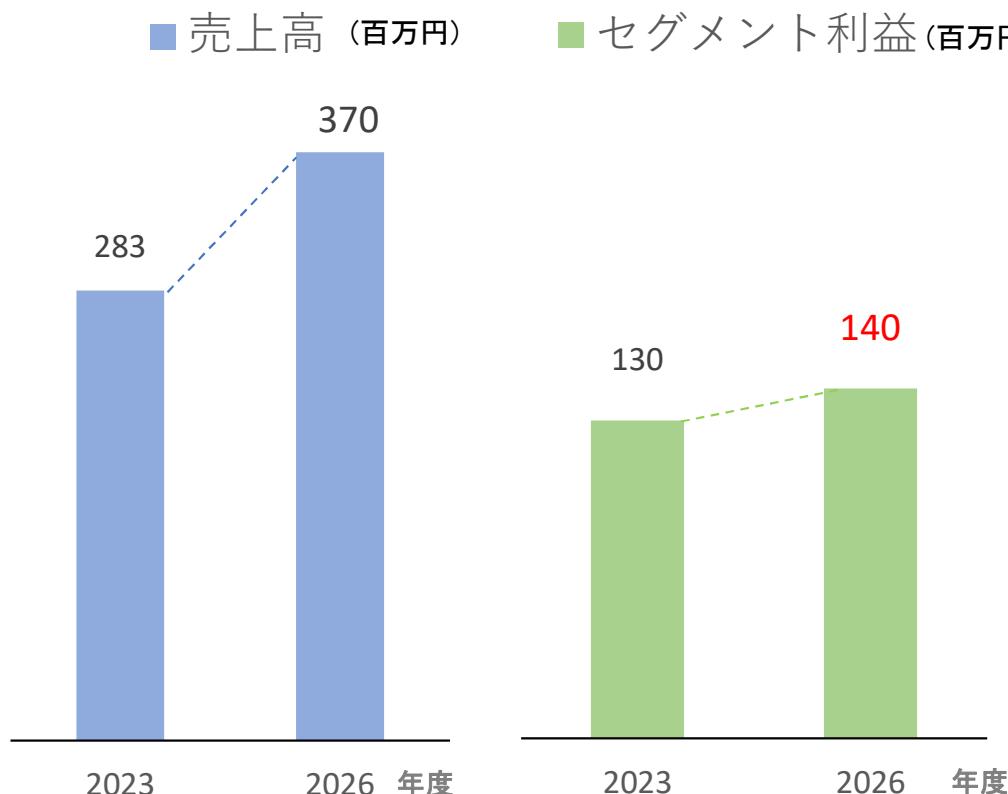
◎**内航フィーダー船**の利用拡大
新潟/博多・門司を結ぶ内航フィーダーを起点に
アジアを中心に結ぶコンテナサービスの営業強化で
貨物増加と温暖化ガス削減に取組む

◎**港湾施設、経験豊富な人材**を活かす
臨港埠頭・自社倉庫や豊富な荷役経験・物流
知識を持つ人材を活かし、物流ニーズに最大限
応えるサービスを提供し、貨物量を増やす

中期経営計画の各セグメント部門 目標と取組内容②

【不動産部門】

賃貸不動産の入替を進め、
収益アップ目指す



(売上高は、セグメント間取引除く) (セグメント利益は、営業利益ベース)

◎高収益につながる賃貸不動産の取得
低収益不動産の売却と高収益賃貸物件の入替

◎自社施設・所有土地を利用した再生可能
エネルギー(太陽光など)の発電・売電事業開始

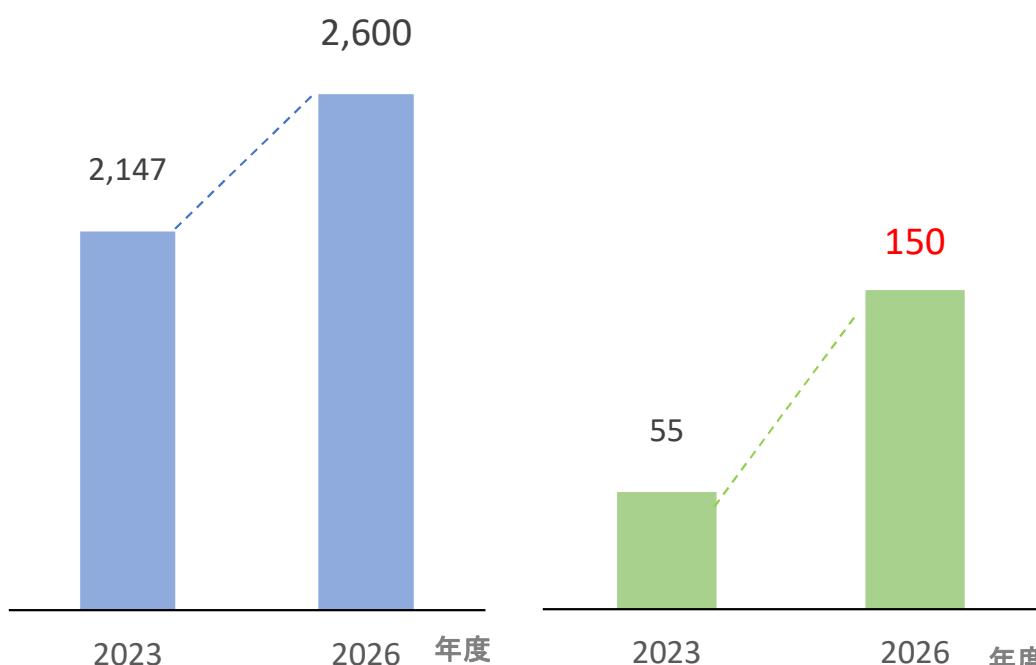
◎人口減少の中でも強いニーズある不動産開発
特定の利用者対象の社会福祉施設の開発

中期経営計画の各セグメント部門 目標と取組内容③

【ホテル部門】

クラウンプラザのブランド活かし、
3年後セグメント利益 1.5億円
到達目指す

■ 売上高 (百万円) ■ セグメント利益 (百万円)



(売上高は、セグメント間取引除く)

(セグメント利益は、営業利益ベース)

◎新潟市内シティホテルで**NO.1のステイタス**維持
新潟市内一番の大宴会場、バラエティ溢れる
レストラン・バーで独自の”おもてなし”を提供

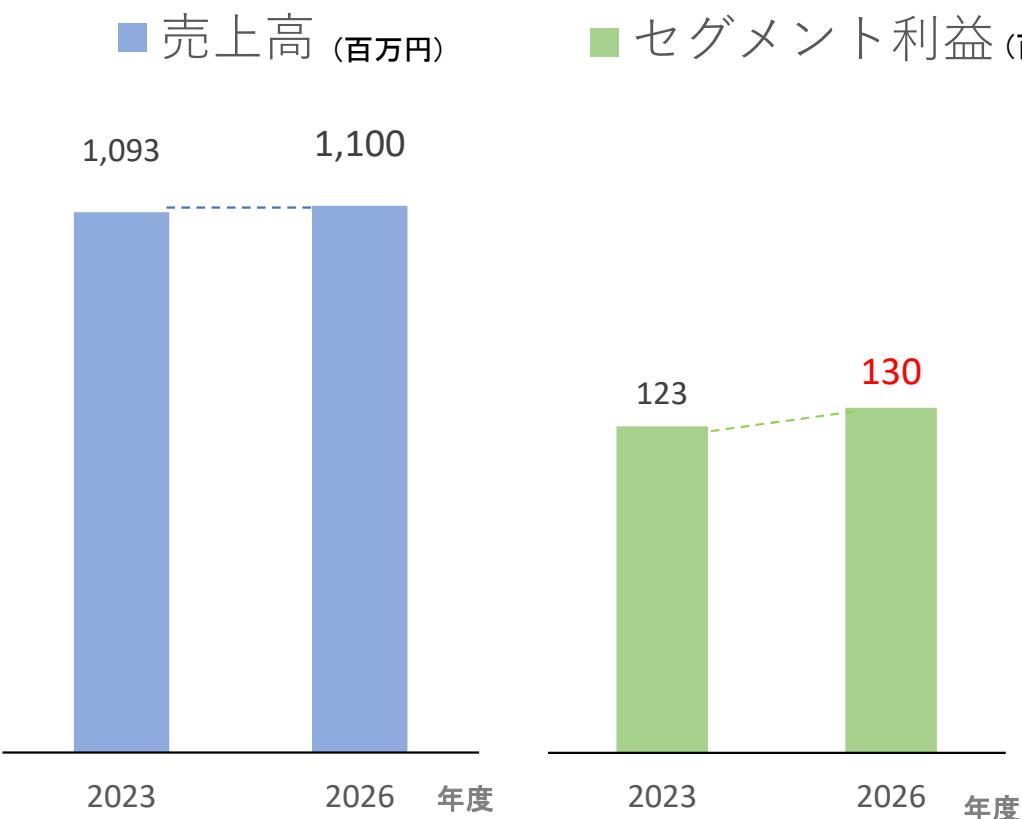
◎客室改装と客室単価の向上
客室改装を実施し、客室グレード・単価を差別化

◎地元食材を活かす料飲サービス提供
地元の自慢食材+五感を刺激するメニュー・演出
を提供し、集客力をさらにアップ

中期経営計画の各セグメント部門 目標と取組内容④

【関連事業部門】

SDGsのニーズを捉えニッチな分野の特性を活かし
セグメント利益1億円の維持を目指す



◎木材リサイクル事業

解体業者にとってアクセスの良い処理場を
活かし、廃材受入量の維持と木材チップの
販売先を増やす

◎建機整備、販売事業

他社に無い建機整備の技術を一層アピールし
整備件数を増やす

◎商品販売・保険代理店事業

他部門と連携を強化し、荷役・倉庫用品、
各種保険、建築部材などの販路拡大

資金配分の計画と配当方針①

(1) 連結キャッシュフロー、借入金残高、配当金額、連結配当性向の推移

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業活動CF	900	685	943	1,262	1,402
投資活動CF	△2,930	△233	70	△18	△590
フリーCF※	△2,030	451	1,013	1,244	811
財務活動CF	1,523	△280	△1,230	△905	△1,189
借入金残高	12,146	12,110	11,020	10,269	9,550
配当金額	30円/1株	無配	10円/1株	30円/1株	30円/1株
連結配当性向	81.1%	—	5.9%	11.8%	22.5%

※フリーCF:営業活動CFと投資活動CFの合計

コロナ禍の期間で
設備投資抑制

2019年度から4年間で
借入金 **25億円圧縮**

2023年度
借入金残高 **95億円**

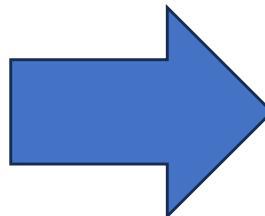
資金配分の計画と配当方針②

(2)中期経営計画における資金配分計画

運輸、不動産、ホテル部門を中心に大型投資を実施

キャッシュ・イン
営業活動CF

2024～2026年度
累計30億円程度



キャッシュ・アウト
営業活動CFで得た資金の配分

- ・設備投資 80%程度
- ・借入金圧縮10%程度
- ・株主還元 10%程度

- ◎主部門の3年間の主な設備投資内容
(収支の進捗に応じて適宜見直し)
 - ✓運輸：倉庫設備・荷役機械強化
 - ✓不動産：太陽光設備、賃貸不動産取得
 - ✓ホテル：客室改装、各種設備強化

- ◎借入金残高
95億円以下維持を目指す
- ◎政策保有株式の縮減も継続実施

(3)本中期経営計画の配当方針

1株30円以上を目安とし、配当性向20%～30%の維持

中期経営計画における人的資本、サステイナビリティの取組み

インゲーディメント向上と 人材育成の取組み

- ・社員の定期的な意識調査を通じた働きがいを高める人事制度の実施
- ・各種作業ノウハウを活かしたサービスの提供（人材派遣事業等）
- ・ドローン技術の習得と新規サービスを生み出す人材の育成

事業を担う人材確保、 働きがい・働きやすさ 向上の取組み

- ・港湾の現場を中心に女性・外国人が安心して働ける環境整備を推進
- ・高齢者が長く就労できる職場の拡大（倉庫内作業等の省力化推進）
- ・専門技能（荷役・機械整備、IT等）を持つ人材の通年採用の継続

地球環境の負荷の 軽減の取組み

- ・「みなしSDGsパートナー制度(国交省)」におけるCO₂削減目標（毎年排出量、前年度比△1%）達成への取組み
- ・自社施設を利用した太陽光発電・売電の実施、作業車のEV化
- ・倉庫・ホテル内のLED化

本資料における注意事項

本資料は連結ベースで作成しております。

本資料に記載された当社の計画、戦略などは、
現時点で入手可能な情報に基づき
当社の経営者が判断した、将来の業績に関する
見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
従いまして、当社の事業をとりまく、経済情勢、
市場の動向等の様々な要素により、実際の業績は、
業績予想とは、異なる可能性があります。

(お問合せ先)

株式会社リンコーコーポレーション

総務部

TEL:025-245-4113 FAX:025-248-4113

URL: <https://www.rinko.co.jp/>

RINKO